



(熊本震災 熊本城)

大規模地震時の 安否確認どうする？

「防災だより NO. 10」

発行日：令和3年12月

発行者：大矢知地区自主防災協議会



(阪神淡路大震災 神戸市)

安否確認はなぜ必要なのか？

地震発生直後に近隣の人同士が安否確認をすることで、転倒家具の下敷きや倒壊家屋に閉じ込められている人を発見し、救出救助することにより、犠牲者を減らすことができます。

平成17年1月に起きた阪神・淡路大震災では、地震によって倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割(表-1参照)が、家族や近隣の住民などによって救出されております。

地域住民が主体となり、「共助(近所の助け合い)」で生命の安全をお互いで確認するための「安否確認」を行うことが減災の第一歩となります。

万一何かがあったら

地震発生によって、転倒家具の下敷きや倒壊家屋に閉じ込められている人を発見したら、**まずは向こう三軒両隣に**声かけ合って救出救助を行います。自分たちでは、救出救助が困難な場合は、近隣の自治会・自主防災対策本部に支援を依頼する。



(令和28年 熊本地震 益城町)



表-1 救助主体と救出者

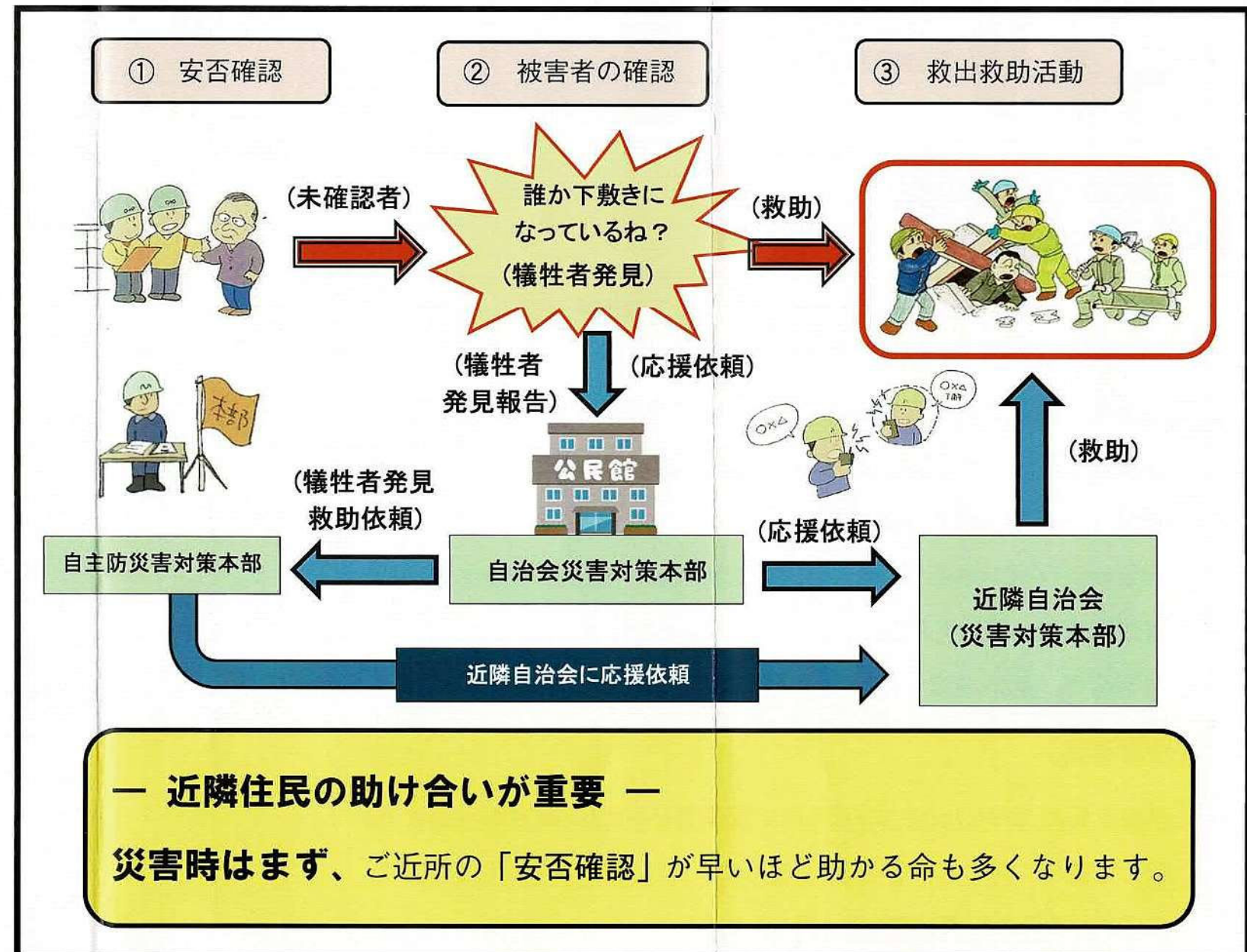
近隣住民等	消防、警察、自衛隊
約27,000人 (約77.1%)	約8,000人 (約22.9%)

資料：内閣府「防災情報のページ」HPより

安否確認とは？

地震災害に見舞われたときに、地域住民や家族などが生存しているかどうか、倒壊した建物に閉じ込められていないか、ケガなどをしていないかを確認することを意味します。

自力では移動が難しい1人暮らしの高齢者や家族・住民などの無事を確認し、安全な環境を確保することが大切です。

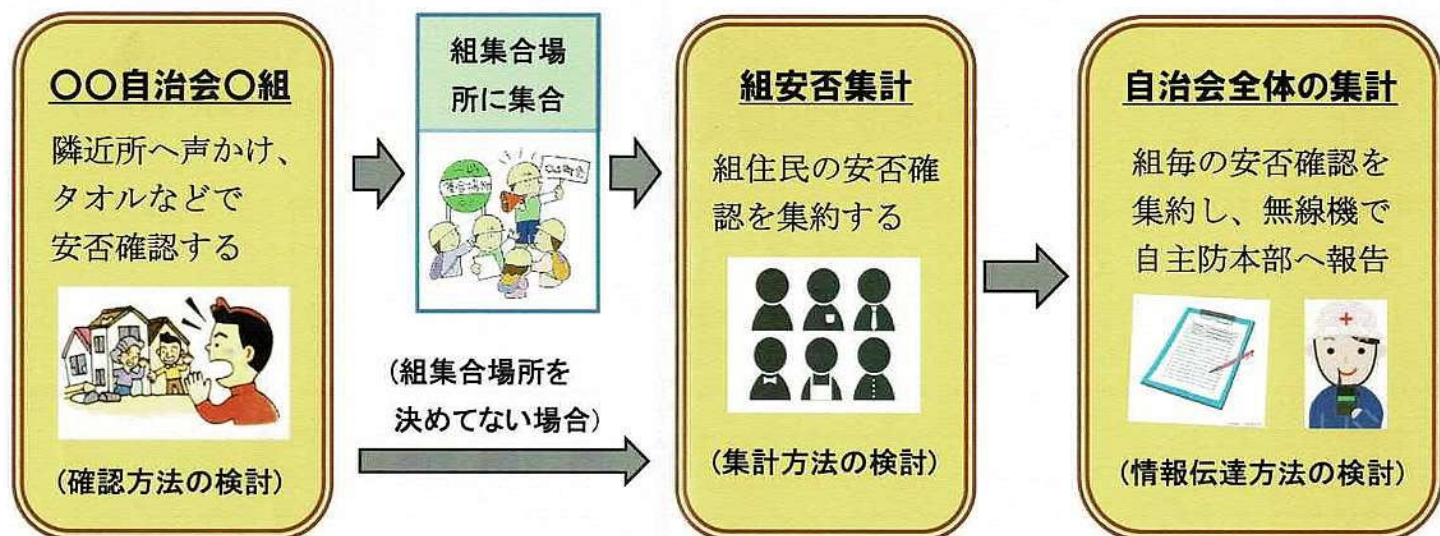


— 近隣住民の助け合いが重要 —
災害時はまず、ご近所の「安否確認」が早いほど助かる命も多くなります。

安否確認の仕組みを作る

いざという時に備えて、安否確認を地域の人と協力し合う仕組み作りが必要です。
同時に、助けが必要な人を素早く見つけるために安否確認と情報伝達の仕組みが必要です。

《安否確認の仕組みのイメージ》



タオルなどによる安否確認方法

タオル又はステッカー等を使って、我が家(家族)は無事という印に、タオルなどを玄関や門など外からわかる所に掲げることで、安否の分からない家(タオル等の出していない家)の安否確認や救助を迅速に行うことができる方法として、「タオル等」を使った安否確認があります。



ここがポイント

- ・手近にあるタオルなどを掲げるだけなので、だれにも手軽に取り組み、地域の防災活動に関心を持ってもらえる。
- ・タオルなどを掲げることで安否確認を短時間で容易に行うことができます。

安否確認用「組カード」の作成が重要!

「自治会名簿」が利用できない理由は?

- ・平日、休日の昼間・夜間別に在住者名、避難時に手助けが必要かの記載がされていないため。

安否確認の組カードが無いと?

地震発生時の時間帯により、在住者の確認ができない。

- ・時間がかかる
- ・確認漏れがある

- ・本人の許可を得て「組カード」を作成する方法が現実的である。
 - ・安否確認に使用する組カードには出来る限り災害時の作業に有利な情報が蓄積したものであること。
例えば、世帯別に平日、休日の昼間・夜間別の在住者名及び避難支援の必要性が記載されている。
- ※組カードは、組長が不在時も代理者が使用できるように、事前に代理者を決めておく。
また、組長・代理者の2名体制で保管する。

※「組カード」の必要性は、自治会で決めてください。

ある自治会で、組カードの必要性についてアンケートをした結果、必要と回答した方が61%ありました。



安否確認の方法

- ① 震度5強の地震等が発生した場合、まず、家族の安否確認をする。
- ② 住民は揺れがおさまってから、隣近所に声かけを行う。
- ③ 組長等は組住民の安否確認を行い、自治会災害対策本部へ組集計を報告する。
- ④ 住民は安否の分からない家の安否確認や救助を迅速に行い、自治会・自主防災害対策本部へ救助支援を依頼する。
- ⑤ 自治会災害対策本部は、自治会内の被害状況を把握し、情報を取りまとめ、自主防災害対策本部へ報告を行う。
- ⑥ 自治会で、昼間・夜間・休日などのケースごとに誰が組集計を行うかを決めておく。

【注意事項】

- ・津波警報が発令したときは、直ちに安否確認を中止し、高台等へ逃げる。
- ・安否確認中に身の危険を感じたら直ちに中止し、安全な場所に避難する。
- ・自宅にいる人の安否確認を第1優先とする。

安否確認を早期・正確にするには？

安否確認を行うことで、安否不明者や救助が必要な人を洗い出すことが必要です。

安否確認が「早期で正確」にできないと・・・

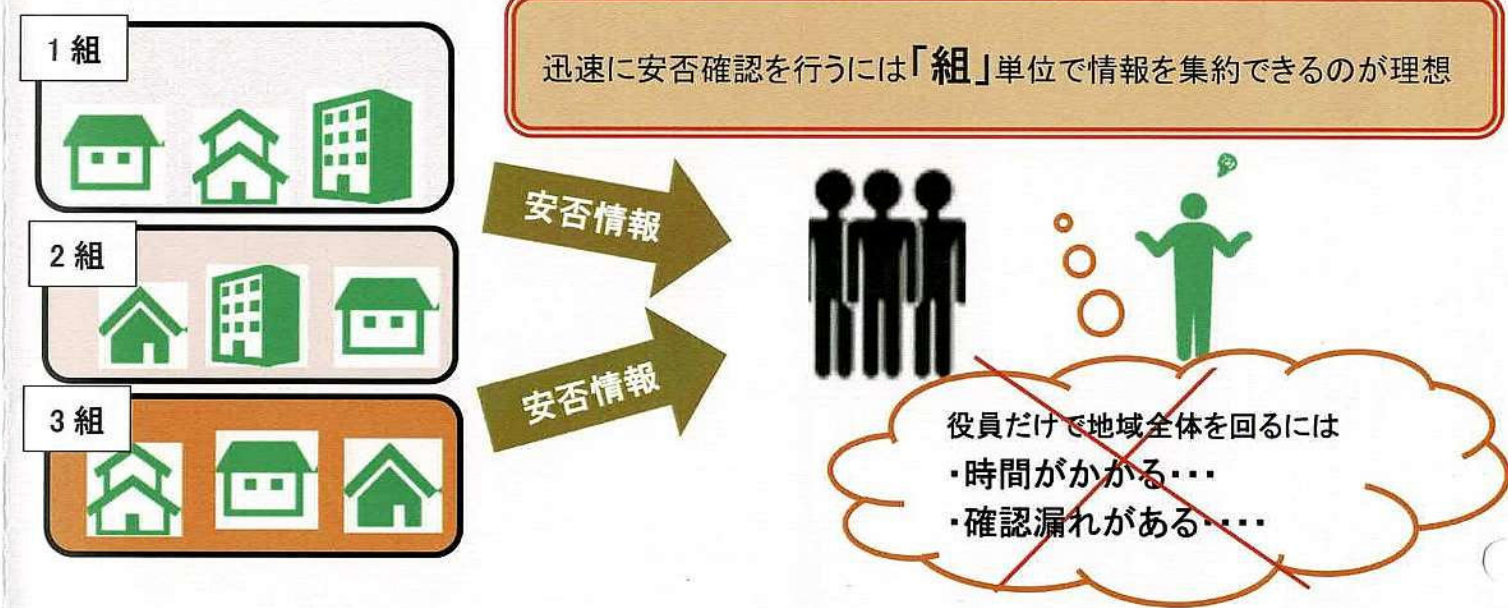
- 人命救助、初期消火など自主防災活動が遅れ被害が拡大する。
- 公的支援が遅れる

◎安否確認を早期・正確にするのには、「三つの仕組み」の検討が必要です。

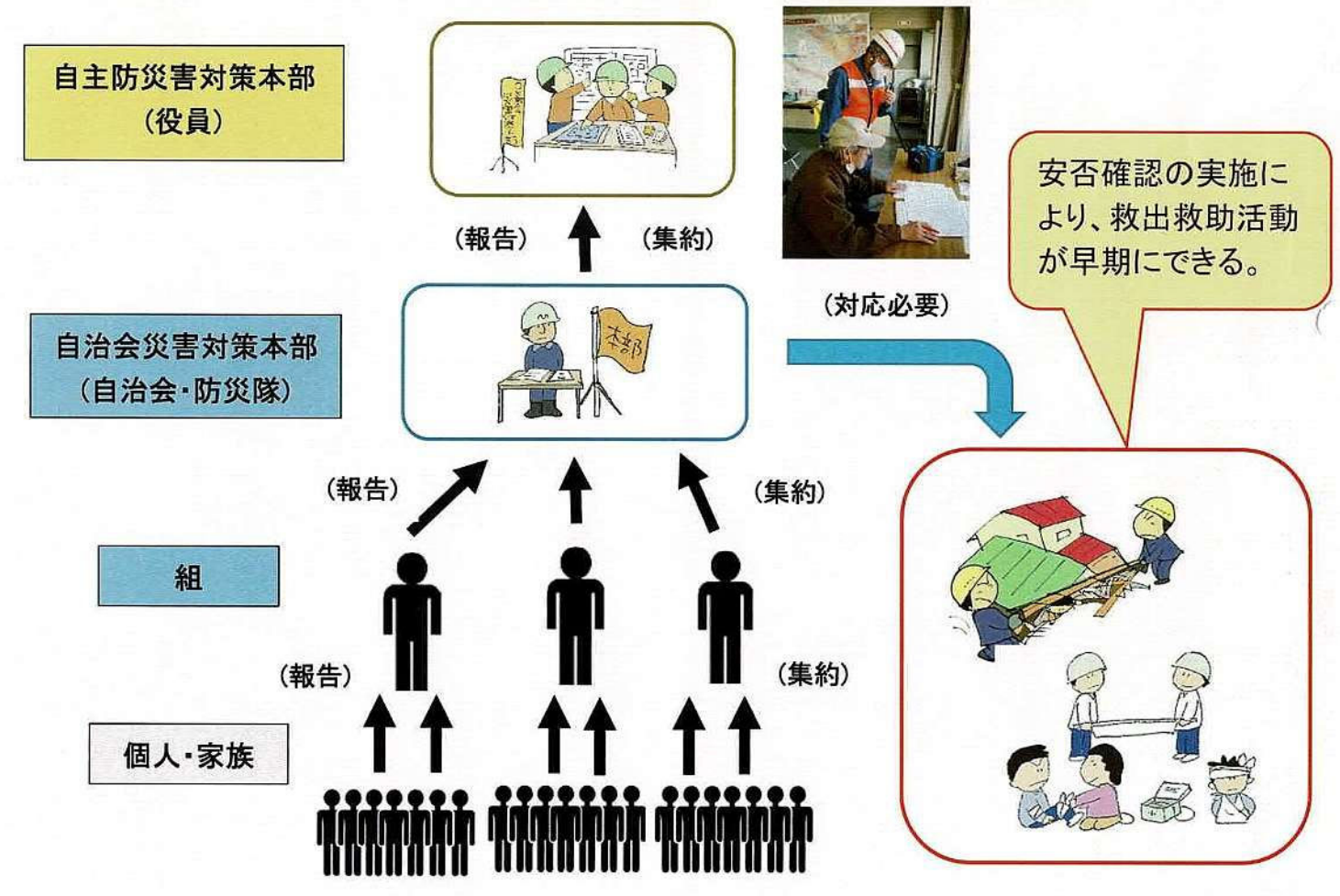
安否確認の原則 ① 無事な人が無事を主張する仕組み！



安否確認の原則 ② 組単位で情報を集約する仕組み！



安否確認の原則 ③ 「集約」と「報告」の繰り返しの仕組み！



資料：静岡県富士市 HP「安否確認」から作成